

[総説・解説]

恋愛や結婚は個人の問題か —公的支援導入の提言

田中 秀和

キーワード：婚活，少子化政策，社会福祉政策

Are love and the marriage individual problems
-Proposal of taking public support

Hidekazu Tanaka

Abstract

In order to encourage young people to get married, recently a new term referred to as “konkatsu” has appeared in the Japanese society. Konkatsu is an abbreviated word for “kekon katsudo” which literally stand for “marriage activities”. Because of their social background there are still quite a number of young single people.

Therefore, a tendency to marry late in life together with a declining birthrate are becoming social problems. For these reasons the government has come up with ‘childcare aid packages’ which include further expansion of day care centers. This report points out that there is a strong relationship between a decline in birth rate and konkatsu.

Furthermore, the report also investigates the issues of love and marriage in depth and discusses matters related with them. It also suggests that love and marriage are not necessarily personal problems, but concern the whole society and, therefore, require public support.

Keywords : Marriage activity, Falling birthrate policy, Social welfare program

要旨

今日の日本社会では、「結婚活動」（略して婚活）と呼ばれる新たな用語が登場している。その背景には、多くの者が結婚を望んでいるのにも関わらず、それが叶わない現実がある。そのため、晩婚化や少子化が進行し、それらは社会問題として政策対象になりつつある。政府は、問題の焦点を少子化にあてて、保育所増設等の子育て

支援策を積極的に推進している。しかし、少子化の解決には男女の出会いが必要不可欠であり、婚活と少子化現象は関連性の強い概念である。本稿では、「婚活」を社会福祉政策対象として掲げることで、婚活が少子化現象と強い関連性があることを指摘する。また、恋愛や婚活に関する政策を政府がより積極的に推進することにより、少子化政策と「婚活」当事者のQOL（生活の質）向

[連絡先] 田中 秀和 学校法人 国際総合学園 国際こども・福祉カレッジ
〒951-8063 新潟県新潟市中央区古町通2番町541番地
TEL : 025-222-8670
E-mail:tanaka.hidekazu@nsg.gr.jp

上の一助になることを目指す。本稿の研究方法は恋愛や結婚に関係する文献調査を行い、それに関連する事柄も議論に踏まえつつ、最終的に、恋愛や結婚が、決して個人的な問題だけではなく、社会全体の問題であることを明らかにし、公的な支援の必要性を訴える。

I 政府の少子化政策—恋愛や結婚をめぐる議論の前提段階として

今日の日本社会では、少子化が進行している。人口統計上の指標で一人の女性（15歳～49歳と定義される）が生涯に産むと推計される子どもの数を指す合計特殊出生率は、直近の2009（平成21）年において、厚生労働省「平成21年人口動態統計（確定数）」の概況によると1.37と近年の中ではやや上昇傾向にある。¹⁾しかし、当該社会の人口規模を維持するために必要な水準は2.08と言われており、現在のそれは人口維持水準を大きく下回っている。²⁾

少子化現象が社会問題と認識されるようになったのは、1989（平成元）年の合計特殊出生率が1.57となり、「1.57ショック」として報道されてからである。少子化が進行することは、将来の労働力の減少、税収の減少、年金、社会保険の維持が難になる等の問題があると政府は認識したのである。

危機感を感じた政府はその後、1994（平成6）年に厚生・文部・労働・建設4省合意に基づく「今後の子育て支援のための施策の基本的方向について」（エンゼルプラン）を発表した。

エンゼルプランは5つの大きな柱を中心にまとめられている。それらを順に挙げると①子育てと仕事の両立支援、②家庭における子育て支援、③子育てのための住宅および生活環境の整備、④ゆとりある教育の実現と健全育成の推進、⑤子育てコストの軽減である。³⁾

上記プランは、その後も継続的に名称変更を伴いながら見直しが続けられ、今日に至っている。しかし、今日においても少子化の進行は収まらず、わが国においては、2005（平成17）年から人口減少社会に突入している。

II 政府による少子化政策の盲点

少子化現象に対する政策は、上記に掲げた通り、子育て環境の整備に主眼を置くものが主流であり、またそのような視点が必要であることは間違いない。しかし、少子化が進む背景には、これから子どもの親となる若年者の置かれている背景が過去とは比べ物にならない程変化していることがあると考えられる。筆者らは以前、低所得者の現状について調査を行い、近年、低所得者が増加していること、また若年者が正規雇用を望んでもそれが叶えられること自体、困難度が増していること、さらに

非正規雇用者に対する社会からの眼差しが厳しいことなどを明らかにした。⁴⁾

仮に若年者の収入が低く、雇用が安定していなくても、政府が子育てや教育に関わる費用を捻出するのであれば、問題は大きくはならないであろう。しかし、日本社会は子育てに関わる費用は家族が捻出するべきであるとする社会規範が存在し、それが常識となっている現状がある。そのような中で若年者が子どもを産み育てていくためには莫大な費用が必要とされ、現在の雇用環境においては少子化現象は止まらないであろう。筆者はもちろん子どもを産むことのみを良いこととし、それをしない（できない）こと悪と考えている訳ではない。看護学者の大石は、女性が結婚や出産に関して、それらを「女性の役割」「女の幸せ」「三年経って、子なきは去れ」などの言説が歴史上、支配していたことにより、それに合致しない選択をしようとする女性には大きなプレッシャーがかかっていたことを明らかにしている。また同氏は、様々な選択肢の中から、最終的には自分らしい選択をするようにと呼びかけている。⁵⁾

上記の大石の議論のように、子どもが少ないからと言って、女性に子どもを産むように奨励する気持ちは筆者には全くない。しかし、恋愛や結婚を実際に望んでいる者に対する支援は必要不可欠なのではないかと考えているのである。また、その結果として、少子化を食い止めることができたならば、より望ましいのではないだろうか。

III 少子化政策に新たに取り入れられるべき視点「婚活」

少子化現象に歯止めがかからない原因として、上記においては雇用環境を挙げた。しかし、雇用環境が仮に改善されたとしてもそれだけでは少子化進行は抑えることができない。

子どもが生まれるためには男女の出会いが必要である。

近年、「婚活」という用語が広まっている。婚活とは、結婚活動の略語で、社会学者の山田昌弘が提唱した概念である。山田は、学生が就職する際には就職活動（略して就活）が必要であるのと同じように、今日においては結婚についても就職と同じように活動が必要であると主張する。⁶⁾このような議論のなかで筆者は、婚活が、今日の少子化現象を読み解く上で、キーワードになると考えている。そのため、本稿においては、婚活に対して歴史的な視点も踏まえ、様々な視点から文献調査を行うことにより、スポットライトをあてることに焦点をあてる。その目的は、ミクロレベルにおいては、恋愛や結婚を望む人のQOL（生活の質）の向上を目指すものであり、マクロレベルにおいては、少子化問題の解決を志向するも

のである。

前近代社会においては配偶者選択の自由はなく、親による取り決め婚が主流で、自分がそれを行うのは例外であった。ここで重要となってくるのは親の意向であり、当人たちには選択の余地はない。そのため、当人たちが納得して結婚したかとの問題は隅に追いやられるが、ほぼ全員が結婚していく世の中であった。

戦後から1990年代頃までは、自由恋愛が謳われながらも実際は、見合いや職場による結婚相手の斡旋が主流であった。また1990年代までは、「恋愛＝結婚」との社会規範があり、恋愛は結婚と結びつくものとして社会から捉えられていた。さらにこの頃の日本社会では、男性＝仕事、女性は家事との社会規範も強固であり、その社会規範に従っていればほぼ全員が結婚可能な世の中であった。

しかし、1990年代以降においては、男女の出会いに関して、第三者が介入する余地は狭まり、個人の努力がものをいう社会になった。以前のように限られた場で男女が会うだけでなく、交通やIT技術が発達した今日の社会は男女の出会いの機会も増加させた。そのため、結婚斡旋は減少することになる。また、以前のように、「恋愛＝結婚」との社会規範が揺らいできたため、いくら恋愛が活発に行われたとしても、それが結婚に結びつきにくい世の中になった。さらに以前のような社会規範も揺らぎ、人々が希望するライフスタイルも多様化した。そのため、今日においては、希望通り結婚できる人と未婚者の二極化が進行しているのである。

Ⅳ 今日の就職環境—「婚活」概念の理解を深めるために

山田は婚活が必要となった背景として、就職の視点からも検討を加えている。そこでは、結婚と就職は、どちらも「規制緩和」によってそれぞれの活動が必要になったとして、両者は大変似通ったものであるとしている。⁶⁾

前近代社会において就職とは、親の職業を継ぐのが基本であった。そのため、親と別の仕事に就く者は例外であった。このような社会においては職業選択の余地はないが、ほぼ全員が職に就くことが可能であった。社会学者の落合恵美子は、自身の家族史研究から、「時代のもっとも根底をなす特質というものは、それを生きている人たちには、『人間の条件』とっていいくらい当たり前と思われて、特に意識されないものです」と述べている。⁷⁾ 就職に関してもそれぞれの時代を生きてきた人々はそれが「普通」の生き方であり、多くの若者は大きな葛藤がなく職に就いたものと思われる。

また、1990年代までの就職は学校経由の就職斡旋が基本であり、そのルールに乗っていれば就職することは困

難なことではなかった。今日においては、教育社会学者の本田由紀が、学校経由の就職について、批判的検討を加えているが⁸⁾、1990年代までのそれはうまく機能していたのである。さらに、1985(昭和60)年に男女雇用機会均等法が施行される以前は、職場におけるジェンダー差(女性制限)が明らかにあり、男女の間での所得格差も今日以上に大きく、そのことが女性を早期の結婚へと導くひとつの要因ともなっていた。以上のような理由から、1990年代までは、ほぼ全員(男性)が職に就くことが可能な社会であった。

しかし、1990年代以降、就職についても規制緩和が進んだ。就職協定は廃止、男女が平等に働けるよう、法律も整備されていく。このような世の中になると、個人の努力が重視され、簡単に希望の職種に就くことができる人と、そうでない人との格差が拡大する。今日の社会は、メリトクラシー(業績主義)の世の中と言われており、誰もが努力すれば階層上昇や希望の職に就くことができると信じられてきた。しかし、現実には就職の際重視されるのは、「人間力」等の曖昧な概念であり、コミュニケーション能力の長けた人間には就職内定が集中し、逆にそうでない人間には全く就職する機会が与えられないのが今日の現状である。前述の本田は、このような世の中の現状に対し、メリトクラシーを進化させた「ハイパーメリトクラシー」との概念を提唱し⁹⁾、学校における教育の職業的意義を高めるような指導を行うよう、提唱している。¹⁰⁾

以上の検討から明らかなのは、結婚と就職は強い関連があり、いずれの領域においても、前近代から、今日にかけて社会環境が大きく変化していることである。また、今日においては結婚も就職も「自由化」が進んだため容易に結婚や就職ができる人と、いくら努力してもそれらができない人との間で格差が拡大しているのである。

このように考えてくると、少子化政策とは、女性が働きやすい職場環境を整備することや保育所を増設するだけでは不十分であることがわかるであろう。少子化政策で重要な要素のひとつは、結婚を望んでいるのにそれができない人への支援である。

Ⅴ 「婚活」への政策介入が必要な理由

前項でみてきたように、今日少子化が進んでいる原因のひとつは、社会環境が大きく変化してきた点にある。それによって、結婚ができる人とそれができない人の格差が拡大していることが明らかになった。

今日は「自由な」恋愛や結婚が許される。それが許された社会では人々の魅力格差は拡大される。山田は、1990年代までの社会は男女の魅力格差が隠蔽されていた

時代であるとしている。¹¹⁾ 今日のような「自由な」結婚が許されていなかった時代は、男女の出会いは限られていた。身近に接する異性の数が少なければ、その少ない選択肢から結婚相手を探すことになる。また、1990年代は上記のように職場におけるジェンダー差が明らかであり、男女の経済力格差も今日以上のものがあつた。つまり、女性は経済力がある男性というだけで魅力を感じたであろうし、逆に男性は、若く独身である女性というだけで魅力を感じたであろう。さらに、この時代は上述のように自由な恋愛が許される世の中ではなかったため、男女ともに恋愛経験が豊富ではなかった。そのような状況に置かれた男女が職場等で出会った場合、お互いに好意を持つ確率も高まる。人は自分に好意をもつ人を好きにならずにはいられないという「好意の互恵性」があることは社会心理学の研究からも明らかである。¹²⁾

このような社会環境に置かれた男女が結婚していくのはある意味では自然なことである。しかし、今日においては、「自由な」恋愛や結婚が許されるため、すべての人が競争に駆り出されることになる。自由競争において、魅力のある者は益々それを磨き、逆にそれが無いものはいつまで経っても競争に勝利することができない。

教育社会心理学者の樋口康彦は、自身を結婚弱者であるとし、その著書の最初の部分において「結婚しなくなったらこうしよう」との箇所を設けている。以下に引用する。¹³⁾

ルール1：自分の内面を見てくれる人を探そう。おしゃれに興味のない自分を理解し、受け入れてくれる人を探そう。

ルール2：運命の人を信じよう。まったく結婚活動を行わず、劇的な出会いが向こうからやってくるのをじっと待っているのがベストである。

ルール3：たとえば「一度も恋愛経験はないこと」、逆に「過去に豊富な恋愛経験があること」「友だちがいないこと」など、知られたら不利になることを自分の口から交際相手にどんどんいってしまおう。

ルール4：交際相手と会うことより習いごと、友人とのつきあいなどを優先しよう。自分の生活パターンを乱してはならない。

また、プライドを守るため「あなたとつきあうことに必死になっているわけではない」ということを、交際相手にそっけない対応をして伝え続けよう。

交際相手からのメールに対する返事は3日後、4日後もしくは5日後に出せばよい。ケータイに相手からの着信履歴が残っていても、相手がまたかけてくるのを待とう。

ルール5：あなたはルール4のような、結婚活動をし

ているものの、真剣に取り組んでいない人、煮え切らない人を早々に切ってしまうてはいけない。できる限り譲歩して、会ってみよう。交際を試みよう。そして貴重な時間を空費するとよい。

樋口は、結婚適齢期を過ぎても結婚できない男女のほとんどが、深く考えもせず上記のルールを実践してしまい、結果的に自身の結婚を遠ざけていると指摘している。これらは樋口自身がこれまで実践してきたことでもあり、自身は現在も独身で婚活中である。この著書の中には、樋口自身の婚活の様子が記載されており、お見合いパーティや結婚相談所における実践が描かれている。

樋口は自身が結婚弱者であることを認め、積極的に婚活を行っているから、まだ結婚の可能性はあると言える。しかし、今日のように「自由な」恋愛や結婚が許される社会において、魅力の低い人々が恋愛や結婚をしていくのは難しい。社会学の領域からも、中村・佐藤によって、「対人関係能力が低い人は結婚することが難しくなっている」とことが明らかにされている。¹⁴⁾ また、文学者の小谷野も今日の恋愛に関する議論の中で、「男女の自由恋愛は、当人たちが望めばできるような環境になり、そこで初めて、そのような環境が整っても『もてる／もてない』問題は残る、ということが明らかになった」と述べている。¹⁵⁾ このような議論からも、樋口の事例は決して個人的なものではなく、一般化された問題と言えるであろう。

上記の「ハイパーメリトクラシー」の議論とも関連するが、人づきあいが苦手で、コミュニケーション能力の低い人間はこれまでの社会であれば結婚することも可能であった。しかし、今日においてはそうした特徴を持つ人は恋愛弱者（恋愛をしたくてもできない人）となり、結婚弱者（結婚したくてもできない人）になっていく。

また、コミュニケーション弱者は就職においても不利な立場に置かれる。今日のようにハイパーメリトクラシーな社会においては、コミュニケーション能力が低いことは仕事に就くことを難しくする。それにより、十分な収入を得ることが難しく、経済的にも貧困者となる確率が高まる。それは、結婚への道りを遠いものにしてしまうのである。

では、このような状況は個人の努力のみの問題なのであろうか。この点に関し、もちろん個人の努力が必要であることは認める。しかし、社会からもこれらの人々に対する支援が必要なのではないかと考えている。もちろん、すべての人が恋愛や結婚をすることを望ましいとは考えていない。そのような事柄を望まない者は、それらを行う必要はないのである。例えば、本田透はその著書

の中において、「恋愛資本主義」が発達した今日においては、絶対的な恋愛弱者が誕生し、そのような者は、アニメやフィギアなどの二次元の世界でしか生きていくことができない現状を報告し、二次元の世界で生きるものは、現実の恋愛や結婚をしない（諦めた）ものである旨を述べている。本田は、「恋愛することによって苦しむ人間も多いが、『恋愛するもしないも本人の自由』であり『恋愛できないからといって、人間としての価値が損なわれるわけではない』という発想の転換がそろそろ必要なのではないだろうか」と述べている。¹⁶このような考えがあることは恋愛弱者に対して、やさしい社会を作ることにもなり、傾聴に値する。しかし、現実には恋愛や結婚を望む者に対しては、公的な支援が必要なのではないかと考えているのである。

Ⅶ 恋愛・結婚に関する先行研究—「婚活」政策の充実に向けて

これまで述べてきたように、今日において恋愛や結婚は自然にできるものではなくなっている。また、そうした中で、恋愛や結婚ができない人は増大している。恋愛や結婚をしたい人がそれらをできないことは、少子化の大きな原因であるにも関わらず、この問題はつい最近まで全く社会から関心を持たれなかった。これまでの社会は恋愛や結婚は個人の自由意思によるものであるとの認識が強く、国立社会保障・人口問題研究所による独身者の結婚意思を問うような調査はあったが、この問題に対する先行研究は少ない。

マーケティングライターの牛窪恵は、結婚に焦る「アラフォー（40歳前後）」「アラサー（30歳前後）」の人々も、情熱的な恋愛を望まない「エコ恋愛」のスタイルをとる若者も、大恋愛の夢を捨てて、身近な出会いを大切にしよう呼びかけている。¹⁷ また社会福祉学者の吉川知巳は、離婚予防の視点から、若者は結婚前に定位家族を離れて単身生活をするよう提唱している。そうすることによって、家事能力が身につく、離婚予防に役立つとするものである。¹⁸

この指摘は、離婚予防だけでなく、結婚においてもあてはまる。かつて、「パラサイト・シングル」との用語が流行したが、現在の若者の多くは親と同居している。¹⁹ 実際、国立社会保障・人口問題研究所による2005（平成17）年の『第13回出生動向基本調査と結婚と出産に関する全国調査』によると、20歳～24歳の者のうち、男性の70パーセント、女性の79パーセントが親と同居している。²⁰ また、この問題に関連し、臨床社会学者の春日キスヨによる文献調査によると、親と同居する無業者・無就学者の割合が増加を続けており、2008（平成20）年の時点で50パーセントを上回っている。これを基に春日は、「『食え

なくなった中年子世代が親の年金で生活する』というかたちが一般化している」と述べている。²¹ そのような状況の中では、わざわざ生活レベルを落として結婚に踏み切るのも難しいであろう。

Ⅶ 今後の政策と課題—少子化政策と「婚活」当事者のQOL向上に向けた一助として

恋愛弱者や結婚弱者問題は、今日の少子化現象と切っても切れない関係である。国レベルでみれば、少子化が進行することは将来の国力の衰退を示し、危機であることは間違いない。また、個人レベルにおいても恋愛や結婚を望んでいるのに、それが叶わないことは個人のQOL（quality of life）を脅かすことになり、これもまた問題である。QOLは、日本語では「生活の質」と訳され、自分自身の生活に関する主観的満足感、安定感、幸福感、達成感などのことを指す。²² 社会福祉学領域において、QOLは主にADL（activities of daily living）に比重を置く援助に対しての批判として発達してきた概念である。QOLは、ADLが重視してきた食事や寝起きなどの日常生活動作に対し、あくまでも本人の「主観」を重視したものであり、近年様々な場面で登場するようになった。例えば、社会福祉士の養成テキストにおいても、「利用者の『生活の質（QOL）』を向上させ、維持していく取り組みが求められる」との記述をみることができる。²³ 結婚とQOLとは一見すると、縁のないものであるように思われるが、現代社会においては、多くの人びとが「主観的に」結婚を望んでいるのに、それが叶わない現実がある。結婚ができないことは、生命を脅かすような事象ではない。しかしいくら、日常生活を問題なく過ごしていたとしても、それによって、本人の「主観的な」満足が得られていないのであれば、それを政策によって改善する余地があるのではないだろうか。これは決して結婚を理想化し、結婚によってQOLが完全に満たされると言っているのではない。しかし、結婚を望んでいる人は、それができることによって、少なくとも本人の「主観的な」満足感、幸福感、達成感などが向上するものと思われる。社会学者の佐藤・永井・三輪も、その著書において、「現在、結婚は単なるプライベートな問題を超越して現代社会の政策問題にまでなっている」ことを認めている。²⁴ 筆者はこの問題に関し、政策として男女の出会いの場を提供することと、当事者に対してコミュニケーション能力を身につける場を提供することを提言したい。

まず、ひとつ目の提言であるが、昔のように男女が自然と結婚していく社会においては、当事者の周囲の者が男女の間を取り持つことによって、結婚への道筋がつけられた。これは、今日のソーシャルワークに似たものである。しかし、魅力格差が拡大している今日においては

政策がこの問題に介入する必要がある。すでに兵庫県においては「ひょうご出会いサポート事業」がスタートしている。²⁵⁾ 今後はより多くの自治体が積極的にこのような取り組みを行っていく必要があると考える。

また、ふたつ目の提言であるが、今日において、魅力格差が拡大することはある程度は致し方ない面がある。しかし、恋愛や結婚を望んでいるのに、^{註1)} それが出来ない状況なのであれば、国や自治体は「男女におけるコミュニケーションの方法」等の講座を積極的に開催し、恋愛弱者や結婚弱者を支援していく必要があると考える。このような政策の実施主体は国が望ましいのか、もしくは地方公共団体が望ましいのかについては、今後の研究課題としたい。

文献

- 1) 厚生労働省「平成21年人口動態統計(確定数)の概況」(2011/5/15アクセス)
<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/kakutei09/dl/kekka.pdf>
 - 2) ウィキペディア「合計特殊出生率」(2011/06/25アクセス)
<http://ja.wikipedia.org/wiki/%E5%90%88%E8%A8%88%E7%89%B9%E6%AE%8A%E5%87%BA%E7%94%9F%E7%8E%87>
 - 3) 山本真実：今後の子育て支援のための施策の基本的方向について(エンゼルプラン) — 少子化対策の開始, 古川孝順・金子光一編 社会福祉発達史キーワード, 有斐閣, 東京, pp 194-195, 2009.
 - 4) 立花直樹・田中秀和：低所得者層の現状と社会福祉的課題, 関西福祉科学大学紀要 13: pp145-158, 2010.
 - 5) 大石時子：女性が行き方を選ぶということ, 松岡悦子編 産む・産まない・産めない 女性のからだと生き方読本, 講談社現代新書, 東京, pp 12-34, 2007.
 - 6) 山田昌弘・白河桃子：「婚活」時代, ディスカヴァー・トゥエンティワン, 東京, pp 12-21, 2008.
 - 7) 落合恵美子：21世紀家族へ—家族の戦後体制の見かた・超えかた(第3版), 有斐閣, 東京, p 106, 2004.
 - 8) 本田由紀：若者と仕事—「学校経由の就職」を超えて—, 東京大学出版会, 東京, 2005.
 - 9) 本田由紀：多元化する「能力」と日本社会—ハイパーメリトクラシー化のなかで—, NTT出版, 東京, 2005.
 - 10) 本田由紀：教育の職業的意義—若者, 学校, 社会をつなぐ—, ちくま新書, 東京, 2009.
 - 11) 山田昌弘：少子社会日本—もうひとつの格差のゆくえ—, 岩波新書, 東京, pp 167-192, 2007.
 - 12) 奥田秀宇：人をひきつける心—対人魅力の社会心理学—, サイエンス社, 東京, pp 74-75, 1997.
 - 13) 樋口康彦：崖っぷち高齢独身者—30代・40代の結婚活動入門—, 光文社新書, 東京, pp 5-6, 2008.
 - 14) 中村真由美・佐藤博樹：なぜ恋人にめぐりあえないのか? 経済的要因・出会いの経路・対人関係能力の側面から, 佐藤博樹・永井暁子・三輪哲 編: 結婚の壁—非婚・晩婚の構造, 勁草書房, 東京, p 57, 2010.
 - 15) 小谷野敦：帰ってきたもてない男—女性嫌悪を超えて—, ちくま新書, 東京, p 20, 2005.
 - 16) 本田透：萌える男, ちくま新書, 東京, p 170, 2005.
 - 17) 牛窪恵：「エコ恋愛」婚の時代—リスクを避ける男と女—, 光文社新書, 東京, 2009.
 - 18) 吉川知巳：高齢者介護と離婚予防—家事を中心に—, 新潟医療福祉学会誌 9(1): p 28, 2009.
 - 19) 山田昌弘：パラサイト・シングルの時代, ちくま新書, 東京, 1999.
 - 20) 「独身男女の親との同居比率」(2011/1/15アクセス)
<http://logsoku.com/thread/raicho.2ch.net/news4vip/1292052791/>
 - 21) 春日キスヨ：変わる家族と介護, 講談社現代新書, 東京, pp 65-74, 2010.
 - 22) 門永朋子：生活の質, 山縣文治・柏女靈峰編: 社会福祉用語辞典 第8版, ミネルヴァ書房, 東京, p 222, 2010.
 - 23) 空閑浩人：総合的かつ包括的な相談援助における専門的機能, 社会福祉士養成講座編集委員会 編: 相談援助の基盤と専門職 第2版, 中央法規, 東京, p 229, 2009.
 - 24) 佐藤博樹・永井暁子・三輪哲 編: 結婚の壁—非婚・晩婚の構造, 勁草書房, 東京 p 5, 2010.
 - 25) 大瀧友織：自治体による結婚支援事業の実態—そのメリットとデメリット, 山田昌弘編 「婚活」現象の社会学, 東洋経済, 東京, pp 81-119, 2010.
- 註1) 実際、国立社会保障・人口問題研究所による2005(平成17)年の「第13回出生動向基本調査と結婚と出産に関する全国調査」によると、独身男性の87%、独身女性の90%は「いずれ結婚するつもり」と答えている。しかし、「平成17年度国勢調査(第一次集計結果)」によると、25~29歳の男性のうち、71.4%が、また同年齢の女性のうち59.0%が未婚である。